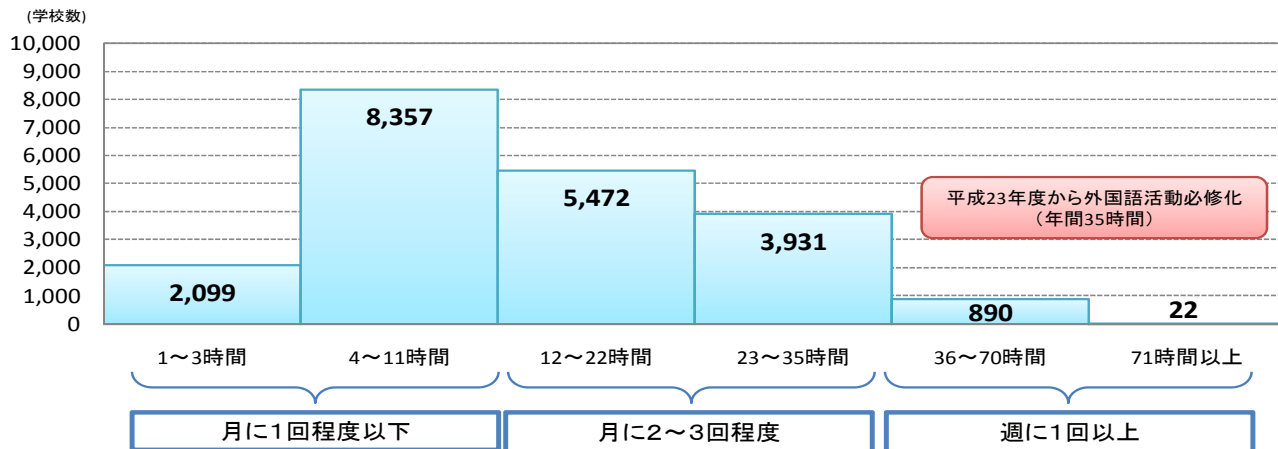


「教育のグローバル化と
創造性に富んだ科学技術人材の育成」関連
参 考 資 料

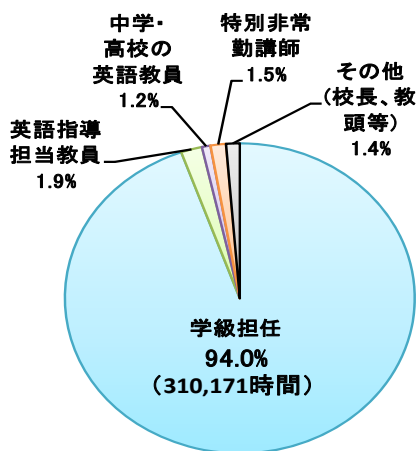
小学校における英語活動の現状

小学校英語活動の実施状況(小学校6年生の場合)

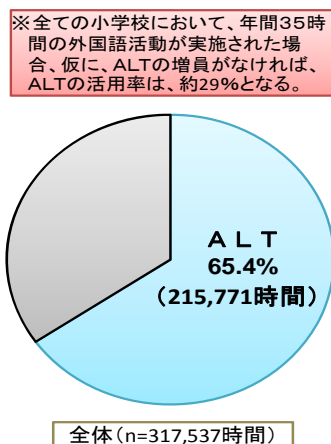
年間実施時間別学校数



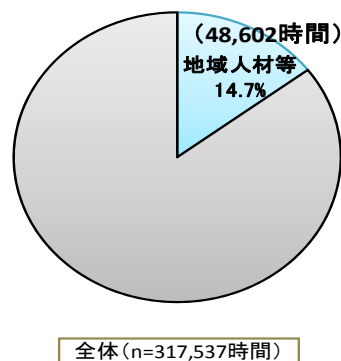
英語活動の主たる指導者別時間数



ALTの活用



地域人材等の活用

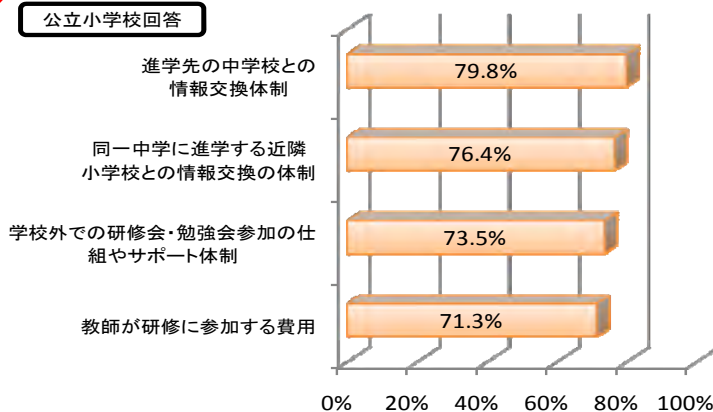
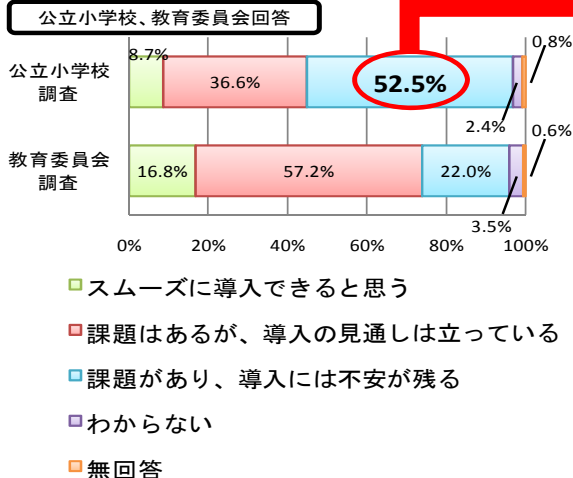


出典: 文部科学省「平成19年度小学校英語活動実施状況調査」

旺文社 小学校の英語活動に関するアンケート(平成21年1月、公立小学校505校、教育委員会173団体回答)

外国語活動導入がスムーズに進むと思うか

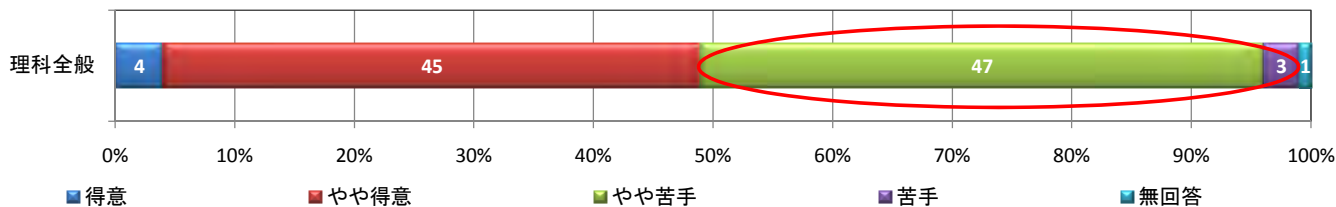
英語活動の実施環境で「あまり整っていない」「まったく整っていない」との回答が多かった上位4項目



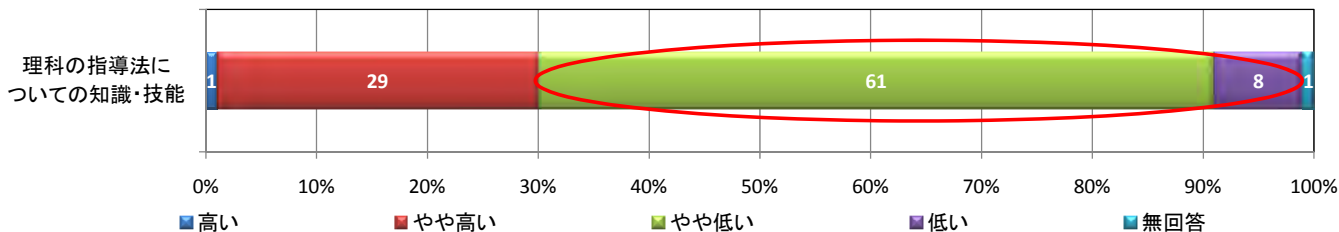
○魅力ある理数系教育の推進

小学校理科教員の指導に関する問題

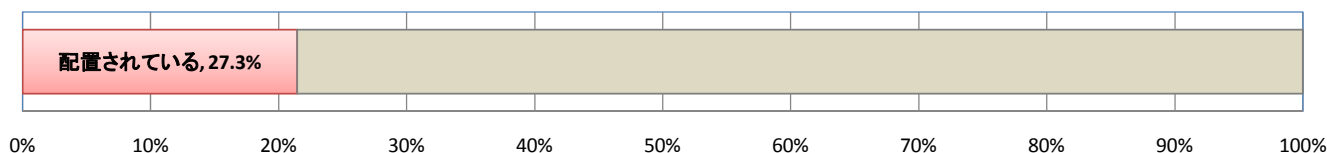
理科全般の指導について、どのように感じているか(学級担任)



理科の指導法についての知識・技能について、どのように感じているか(学級担任)



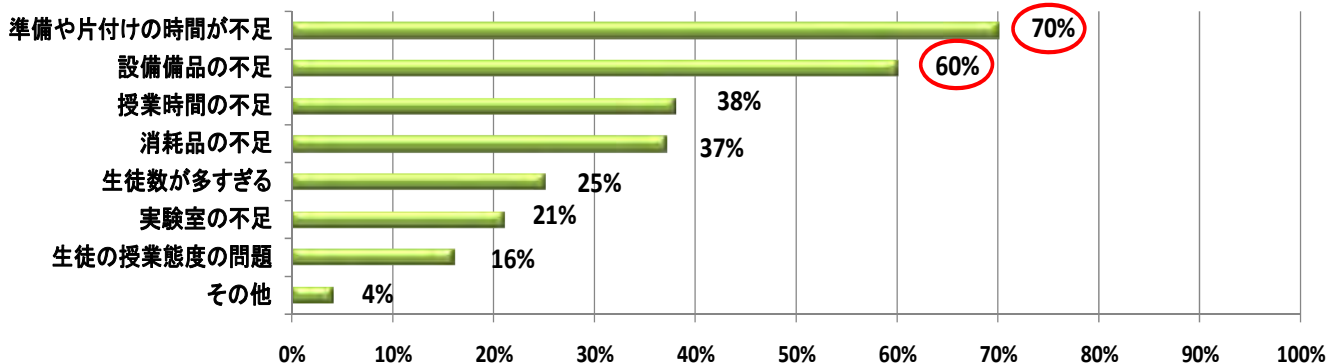
理科専科教員の配置割合



出典: (独)科学技術振興機構・国立教育政策研究所「平成20年度小学校理科教育実態調査」

中学校理科の観察や実験に関する問題

理科の観察や実験を行うにあたり、障害となっていること



理科の設備備品費及び消耗品費

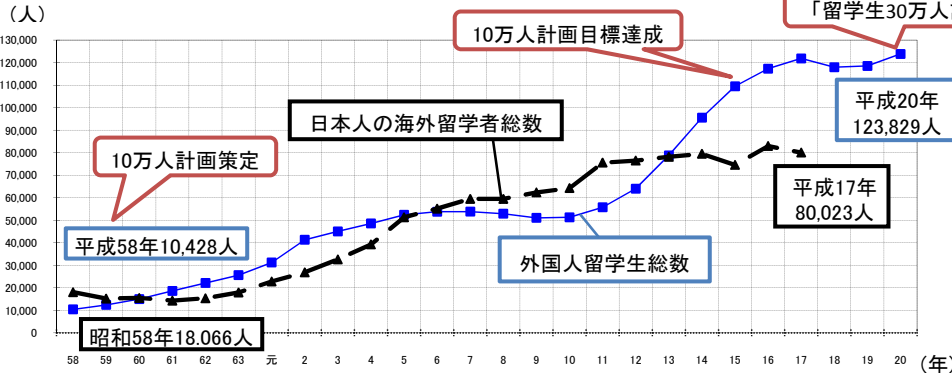
	学校当たり	生徒一人当たり
理科実験の設備備品費	15.4万円	453円
理科実験の消耗品費	11.6万円	341円

出典: (独)科学技術振興機構・国立教育政策研究所「平成20年度中学校理科教師実態調査」

○高度人材の国際流動性の向上

日本人の海外留学状況

1. 大学等の留学生交流の現状



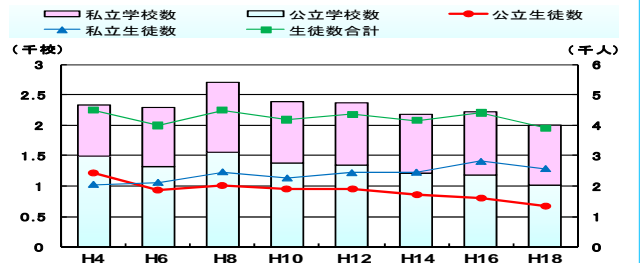
	受入れ		派遣	
中国	72,766	アメリカ	38,712	
韓国	18,862	中国	18,874	
台湾	5,082	イギリス	6,179	
ベトナム	2,873	オーストラリア	3,380	
マレーシア	2,271	ドイツ	2,470	
その他	21,975	その他	10,408	
計	123,829	計	80,023	

出典: 日本学生支援機構調べ ほか

2. 高校生留学の現状 - 実施学校数・生徒数の推移 -

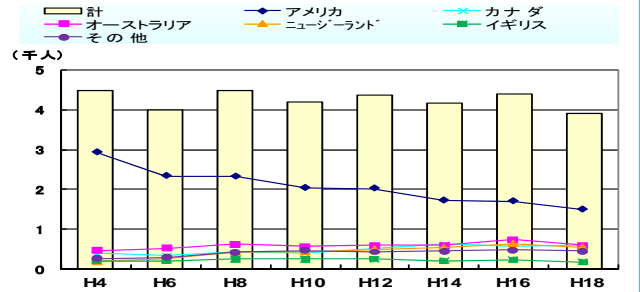
実施学校数・生徒数の推移(留学)*

	H4年度	H6年度	H8年度	H10年度	H12年度	H14年度	H16年度	H18年度
公立学校数	1,496	1,323	1,558	1,382	1,347	1,215	1,185	1,018
私立学校数	839	972	1,149	1,008	1,024	967	1,039	986
学校数合計	2,335	2,295	2,707	2,390	2,371	2,182	2,224	2,004
公立生徒数	2,434	1,880	2,009	1,919	1,915	1,702	1,583	1,330
私立生徒数	2,053	2,118	2,472	2,267	2,443	2,458	2,821	2,583
生徒数合計	4,487	3,998	4,481	4,186	4,358	4,160	4,404	3,913



行き先別生徒数の推移(留学)*

	H4年度	H6年度	H8年度	H10年度	H12年度	H14年度	H16年度	H18年度
アメリカ	2,939	2,346	2,328	2,043	2,032	1,727	1,708	1,501
カナダ	391	346	424	408	519	635	582	617
オーストラリア	468	529	621	565	598	592	739	600
ニュージーランド	206	261	424	446	508	544	642	560
イギリス	213	220	247	248	257	211	243	185
その他	270	296	437	476	444	451	490	450
計	4,487	3,998	4,481	4,186	4,358	4,160	4,404	3,913



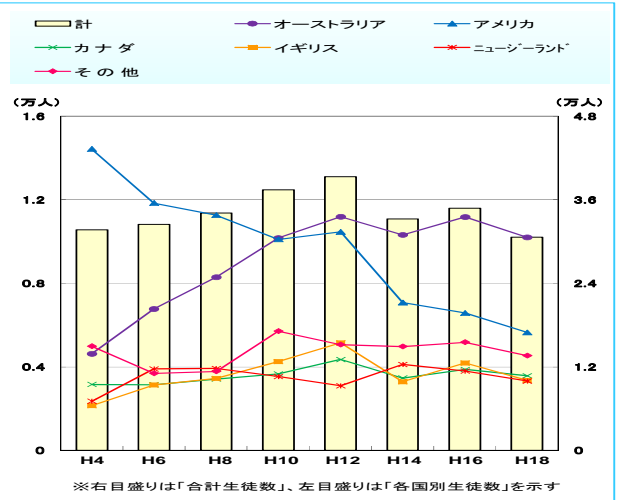
*留学: 対象は3ヶ月以上の期間

出典: 文部科学省調べ

3. 高校生の海外研修旅行

行き先別生徒数の推移(研修旅行)*

	H4年度	H6年度	H8年度	H10年度	H12年度	H14年度	H16年度	H18年度
オーストラリア	4,624	6,767	8,290	10,164	11,188	10,319	11,175	10,204
アメリカ	14,428	11,842	11,261	10,103	10,461	7,078	6,575	5,647
カナダ	3,154	3,142	3,415	3,660	4,355	3,464	3,874	3,570
イギリス	2,144	3,129	3,443	4,254	5,149	3,293	4,182	3,352
ニュージーランド	2,352	3,898	3,918	3,535	3,095	4,112	3,797	3,318
その他	4,986	3,687	3,783	5,710	5,062	4,974	5,179	4,535
計	31,688	32,465	34,110	37,426	39,310	33,240	34,782	30,626

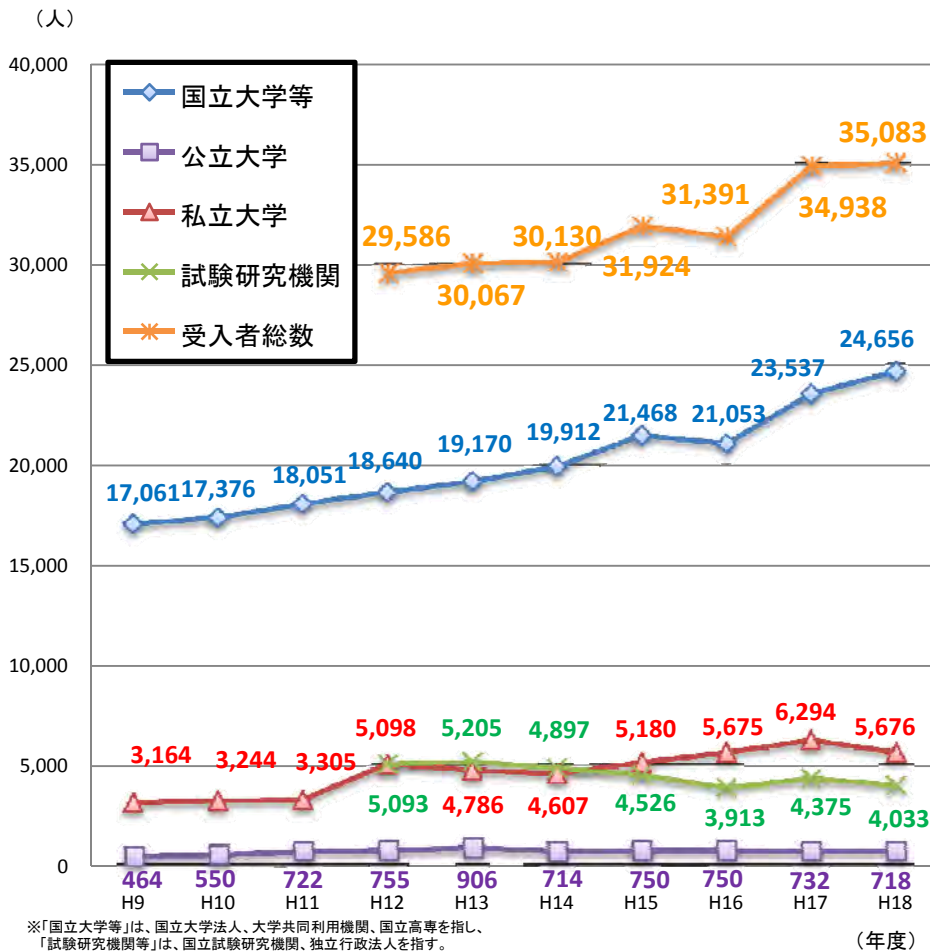


*研修旅行: 外国の高等学校や語学研修所等での学習、または交流事業等への参加を目的とする3ヶ月未満の旅行 (海外への研修旅行参加者数177,750人(平成18年度)は含まない。)

出典: 文部科学省調べ

海外の研究者、専門人材等の受入状況

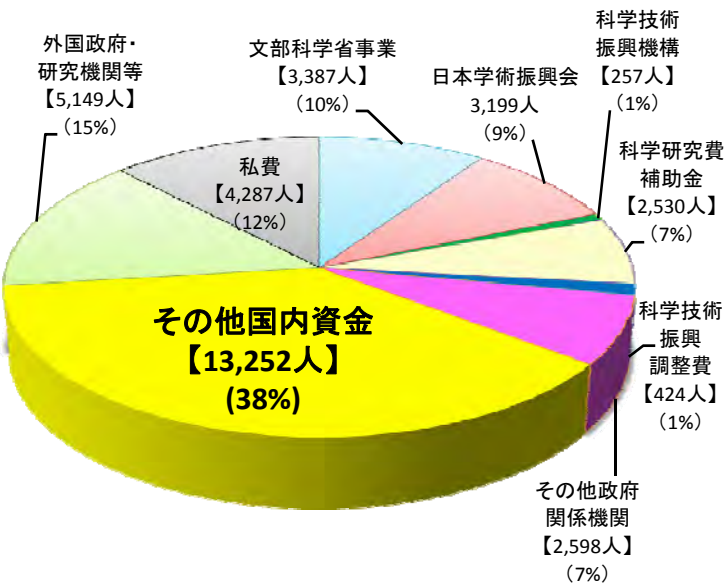
1. 機関別受入数



2. 地域・国別受入数(平成18年度)

アジア 17,179人	
東アジア	
国・地域名	研究者数
中国	6,851人
韓国	4,408人
台湾	854人
モンゴル	155人
東南アジア、南西アジア	
国・地域名	研究者数
タイ	994人
インド	972人
インドネシア	733人
ベトナム	560人
バングラデシュ	345人
フィリピン	328人
マレーシア	280人
スリランカ	151人
オセアニア 875人	
国・地域名	研究者数
オーストラリア	676人
北米 5,957人	
国・地域名	研究者数
アメリカ	5,263人
カナダ	694人
中南米 702人	
国・地域名	留学生数
ブラジル	196人
欧州 8,982人	
国・地域名	研究者数
ドイツ	1,568人
イギリス	1,457人
フランス	1,402人
ロシア	978人
イタリア	590人
スイス	292人
スペイン	251人
オランダ	238人
スウェーデン	235人
ポーランド	203人
オーストリア	190人
フィンランド	178人
ハンガリー	162人
中東 537人	
アフリカ 789人	
国・地域名	留学生数
エジプト	241人
その他 62人	

3. 事業種別受入数(平成18年度)



※その他国内資金：国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金等を含む

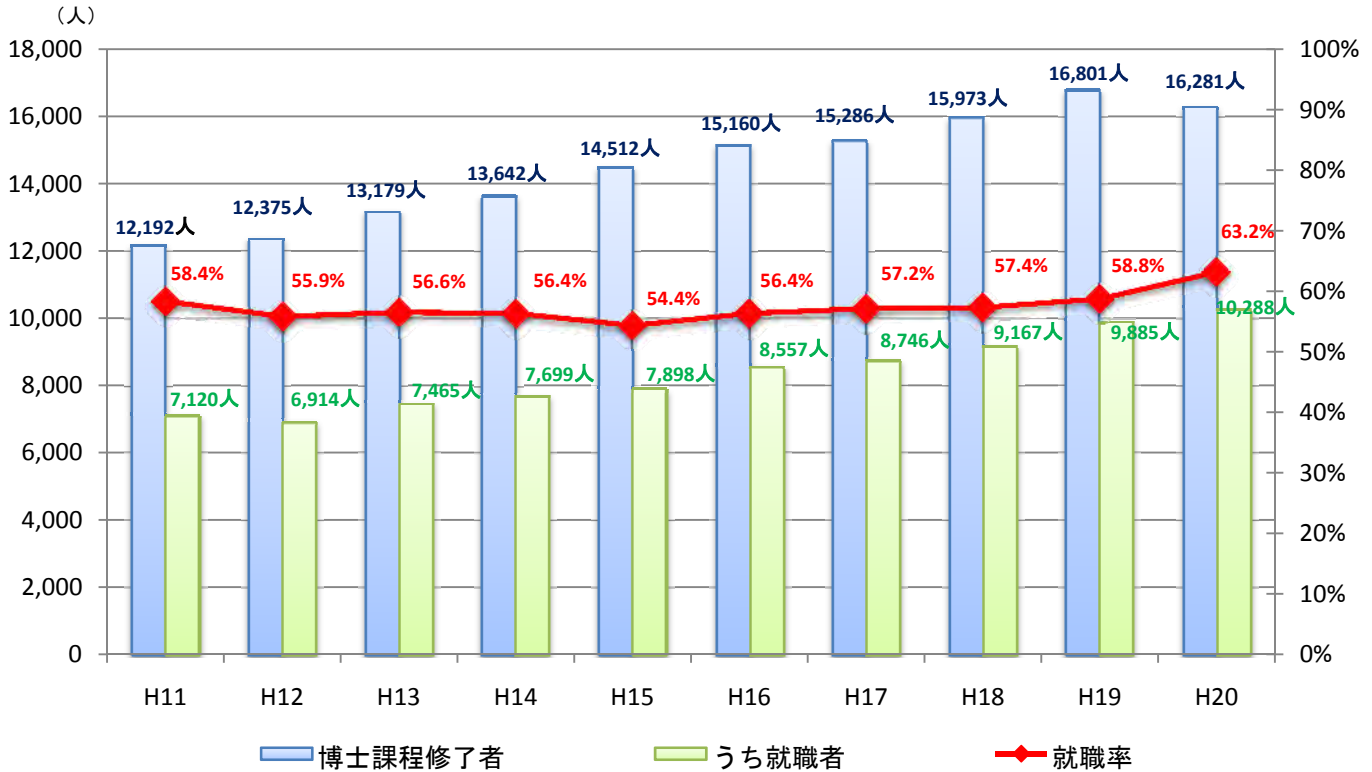
4. 受入数上位機関(平成18年度)

機関名	合計	機関名	合計
1 京都大学	3,954人	9 筑波大学	977人
2 東京大学	2,244人	10 産業技術総合研究所	923人
3 高エネルギー加速器研究機構	1,534人	11 名古屋大学	826人
4 大阪大学	1,111人	12 東京工業大学	706人
5 九州大学	1,091人	13 物質・材料研究機構	522人
6 東北大学	1,077人	14 広島大学	510人
7 北海道大学	988人	15 神戸大学	487人
8 自然科学研究機構	979人		

○国際的に通用する若手人材等の育成

博士課程修了者の状況について

1. 博士課程修了者数及び就職者数の推移

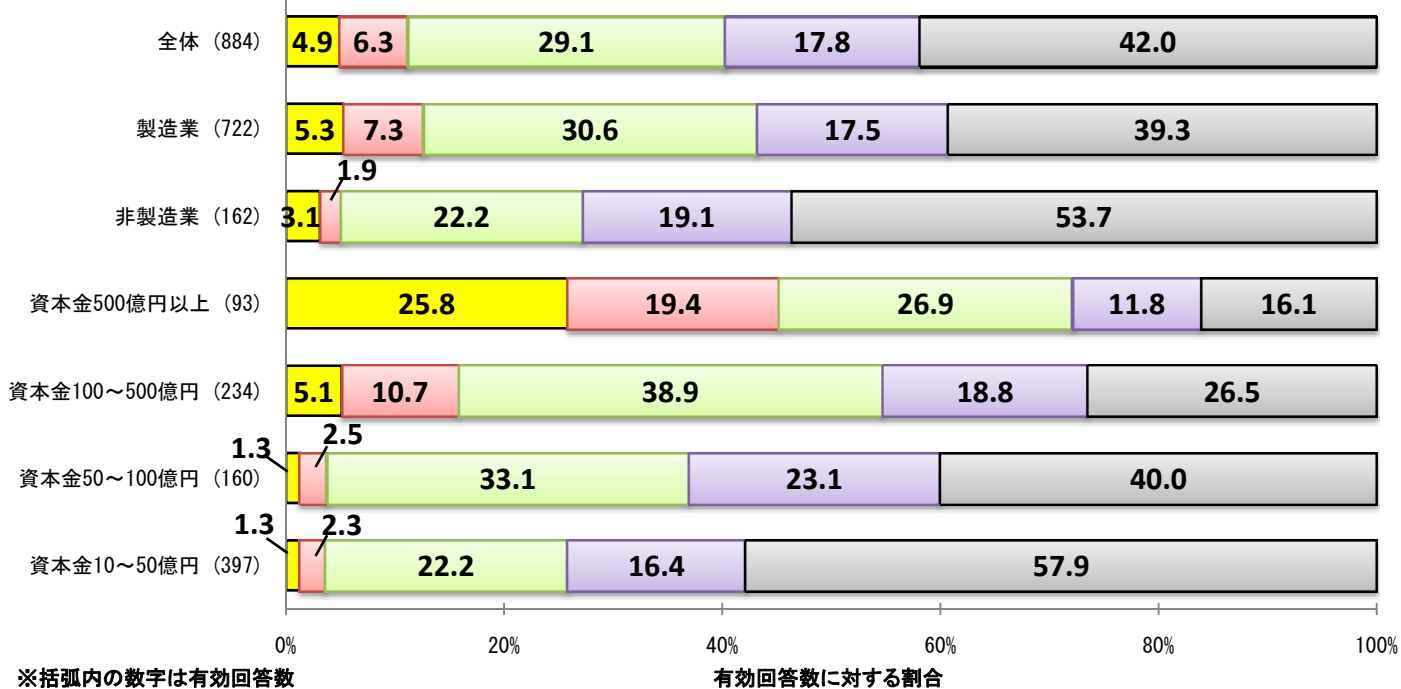


※博士課程修了者には、所定の単位を修得し、学位を取得せずに満期退学した者を含む
 ※就職者とは、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう

出典：学校基本調査

2. 企業における博士課程修了者の研究開発者としての採用実績（過去5年間）

■ 毎年必ず採用 ■ ほぼ毎年採用 ■ 採用する年もある ■ ほとんど採用せず ■ 全く採用せず



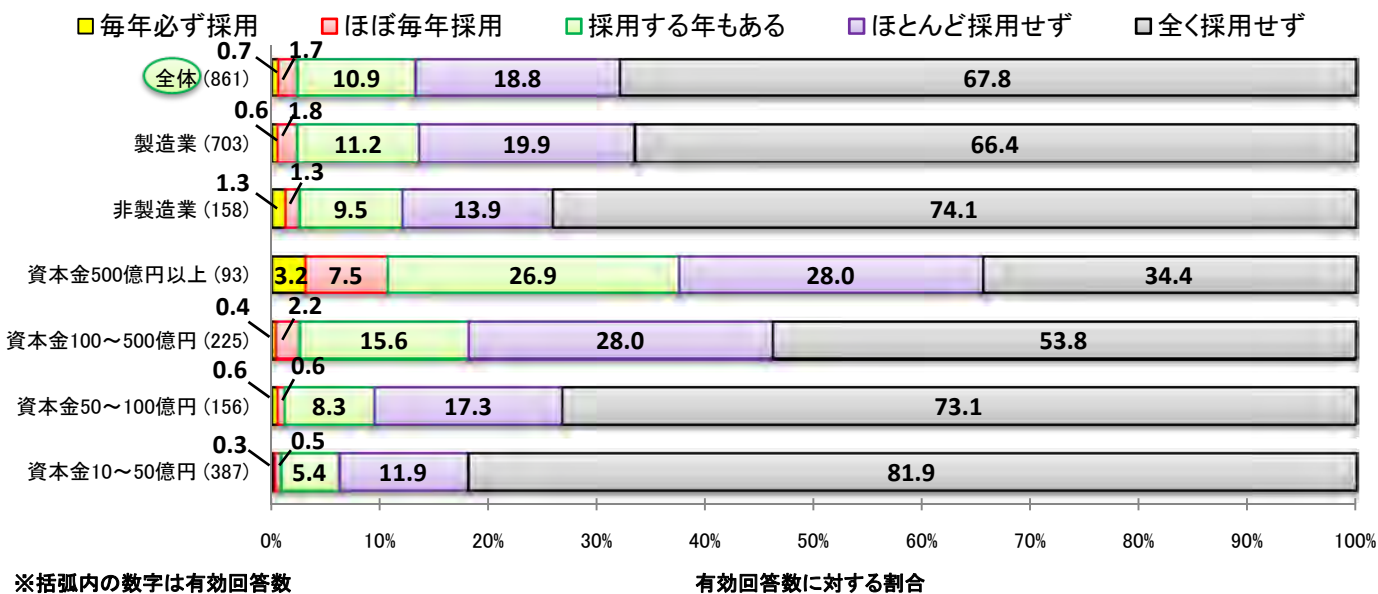
※括弧内の数字は有効回答数

有効回答数に対する割合

出典：「平成19年度 民間企業の研究活動に関する調査報告」(文部科学省)

企業によるポストドクターの採用状況

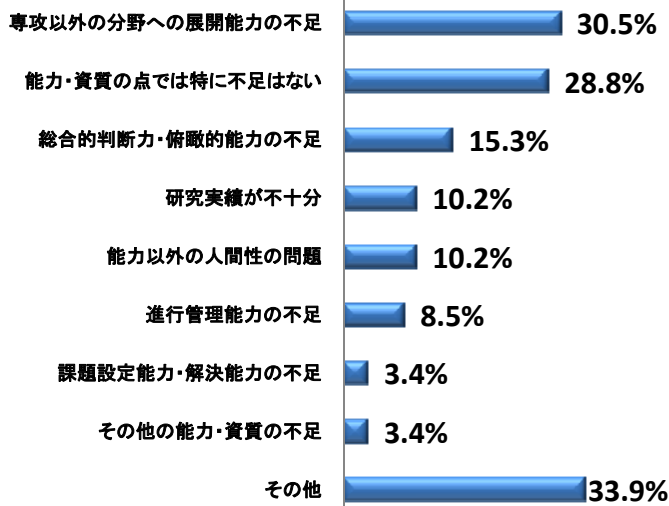
1. 企業におけるポストドクターの研究開発者としての採用実績（過去5年間）



2. ポストドクターに不足している資質・能力

「採用活動の実施を検討したが行っていない」と回答した企業が、ポストドクターに不足していると考えられる資質・能力について回答した割合（有効回答数：59社）

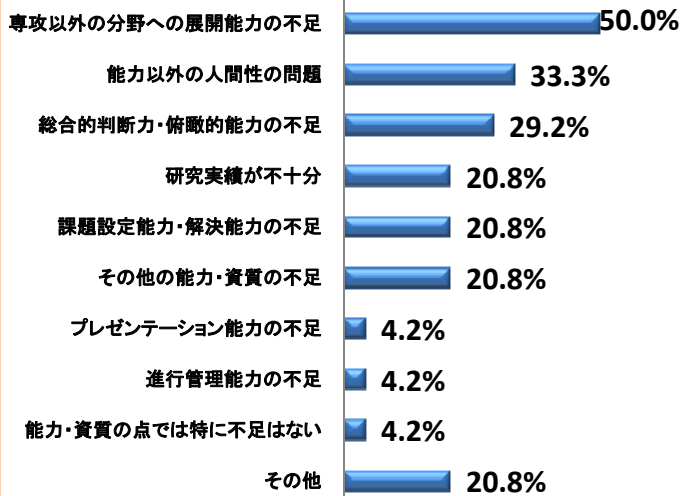
※各社3つ以内で選択可能



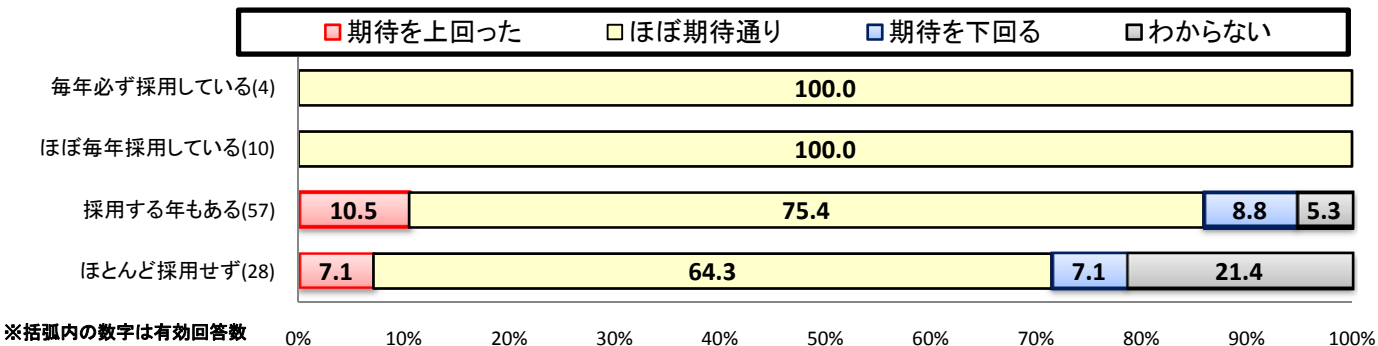
3. ポストドクターを不採用とした理由

「応募があったが、不採用とした」と回答した企業が、不採用とした理由について回答した割合（有効回答数：24社）

※各社3つ以内で選択可能



4. ポストドクターの採用実績別、採用後の印象

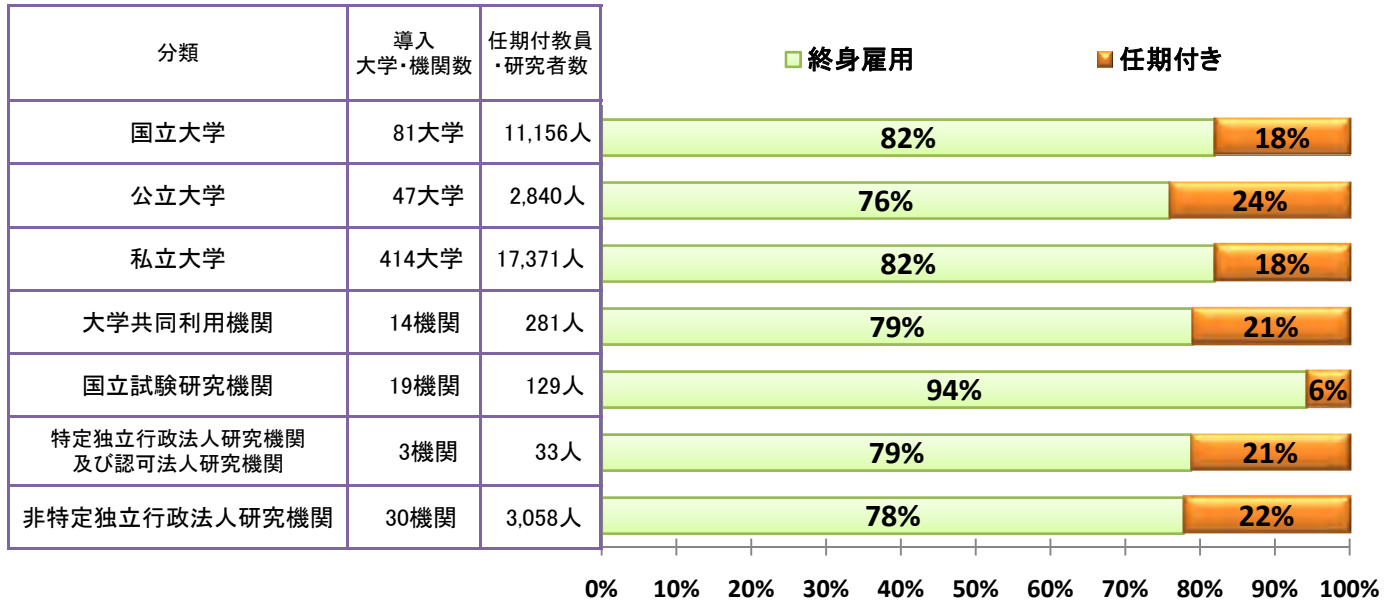


意欲ある研究者を支える雇用制度

1. 任期制の導入状況

任期制の導入実績

任期付教員・研究者の占有率



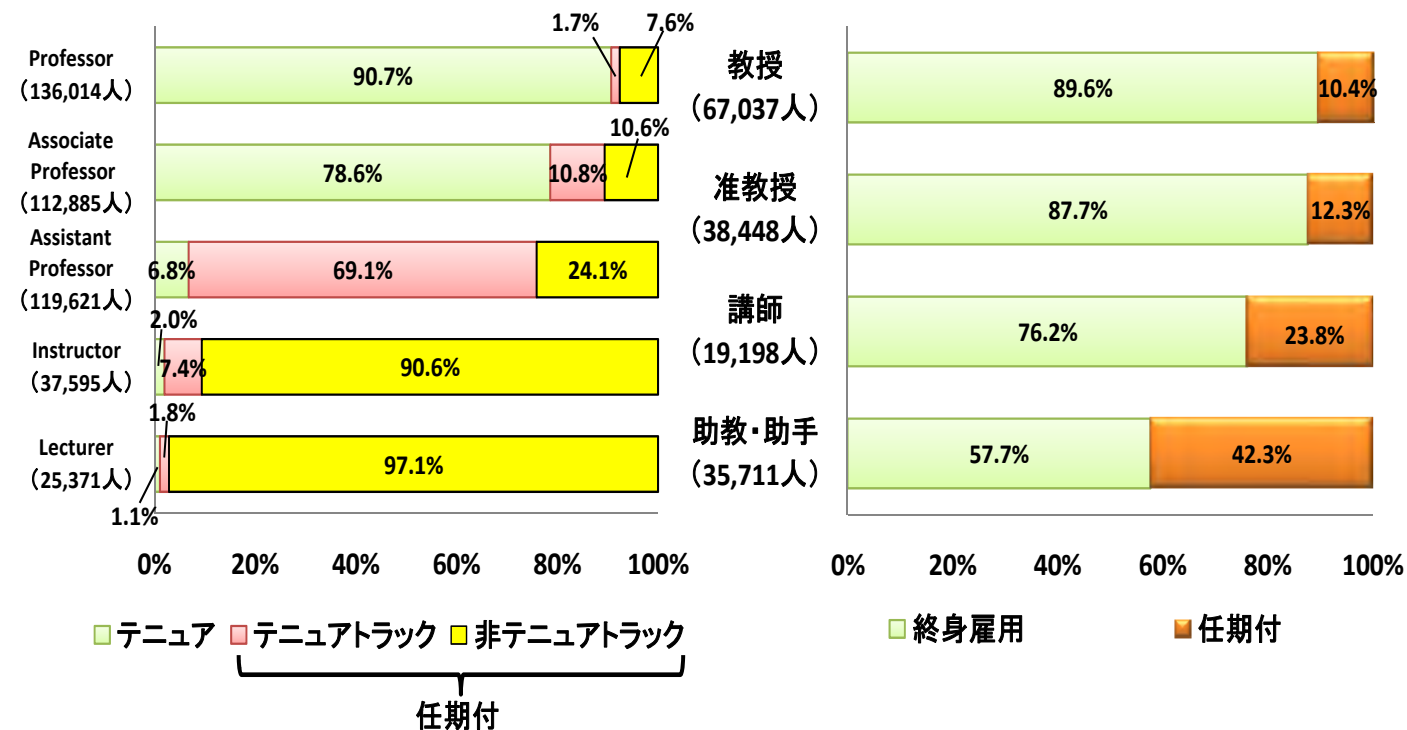
※国・公・私立大学及び大学共同利用機関については平成19年10月、その他については平成19年7月

出典：文部科学省調べ

2. 任期付教員割合の日米比較（役職別）

アメリカ(平成19年)

日本(平成19年)



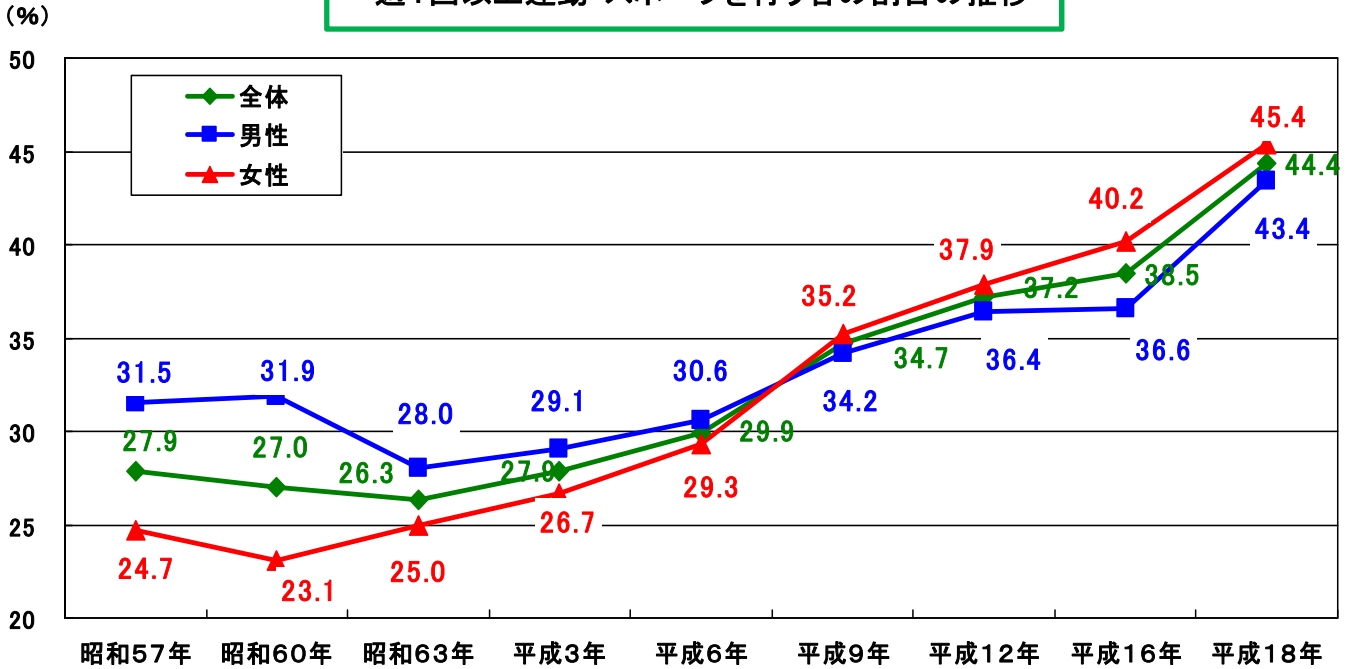
※括弧内は総人数

出典：【日本】：文部科学省調べ、【アメリカ】：U.S Department of Education「National Center for Education Statistics (IPEDS)」より集計・作成

「『スポーツ立国』ニッポン」関連
参 考 資 料

国民のスポーツ実施率

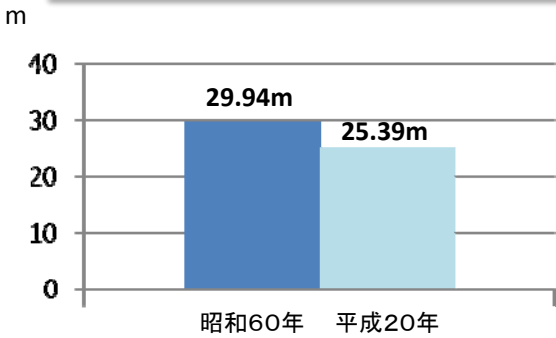
週1回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移



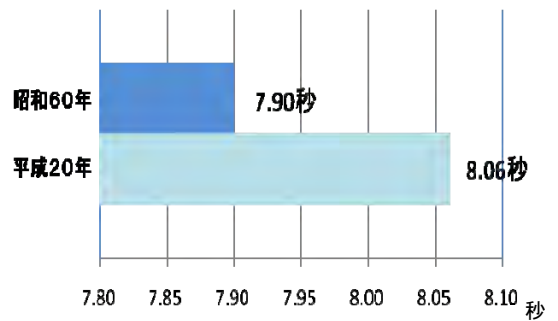
内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」(平成18年8月)に基づく文部科学省推計

子供の体力の現状(昭和60年との比較)

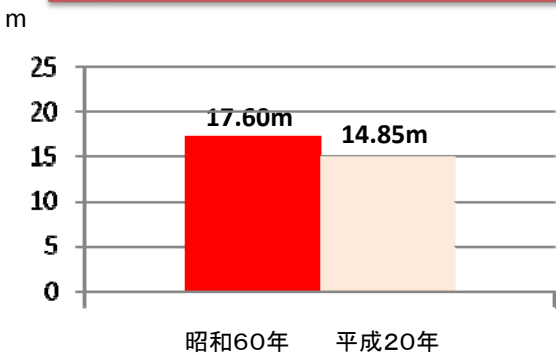
小学校5年生(男子)ソフトボール投げ



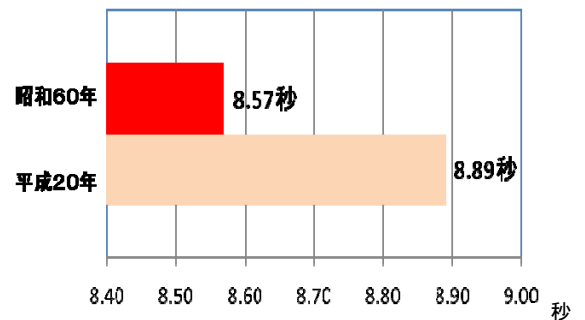
中学2年生(男子)50m走



小学校5年生(女子)ソフトボール投げ



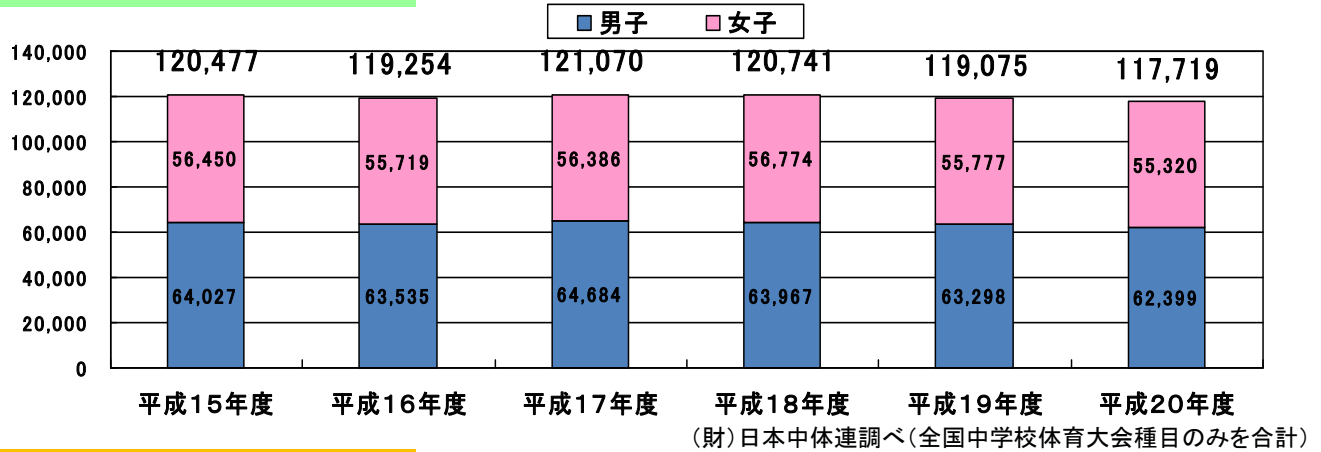
中学2年生(女子)50m走



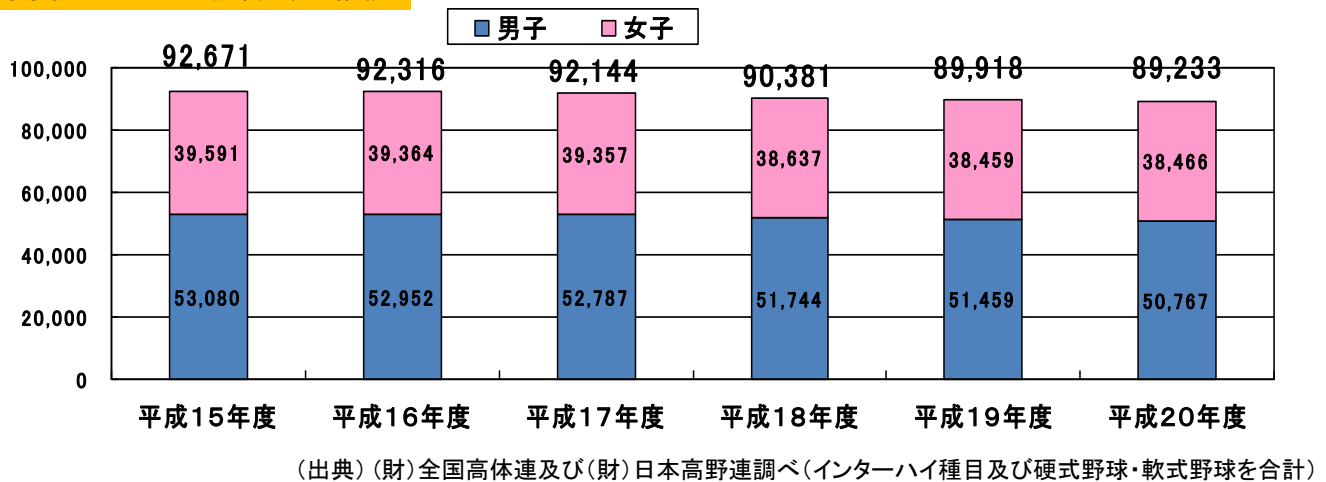
(出典)文部科学省「平成20年度 全国体力・運動能力, 運動習慣等調査」

運動部活動の状況(運動部総数の推移)

中学校における運動部総数の推移



高等学校における運動部総数の推移



外部指導者の活用状況及び複数校合同運動部の実施状況

外部指導者の活用状況(公立中学校・公立高等学校)

運動部数	外部指導者活用部数	外部指導者人数	外部指導者活用部数／運動部数
128,930部	28,359部	34,430人	22%

※1人の指導者が複数の部活動で指導を行った場合は、部数及び人数を重複計上している。

(出典)文部科学省調べ(平成17年11月)

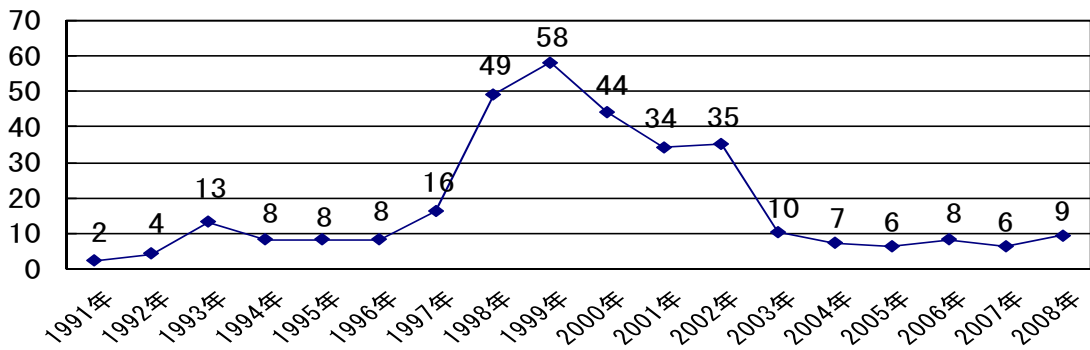
複数校合同運動部活動実施状況

区分	中学校	高等学校	合計
平成13年度	269校	320校	589校
平成17年度	855校	603校	1,458校

※複数校合同運動部活動とは、学校の実態等に応じて近隣の学校と合同で運動部を組織し、日常の活動を行うもの。

(出典)文部科学省調べ

年次別企業スポーツ休廃部数の推移（モータースポーツを除く）

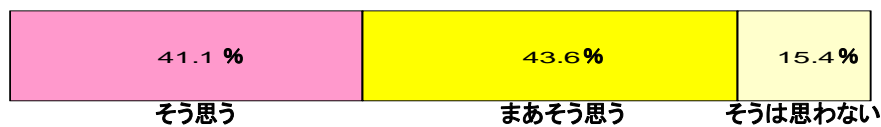


※08年9月1日～09年4月22日までに発表された企業スポーツの休廃部は20チームにもおよび、景気の影響を大きく受け、急激に環境が悪化している。

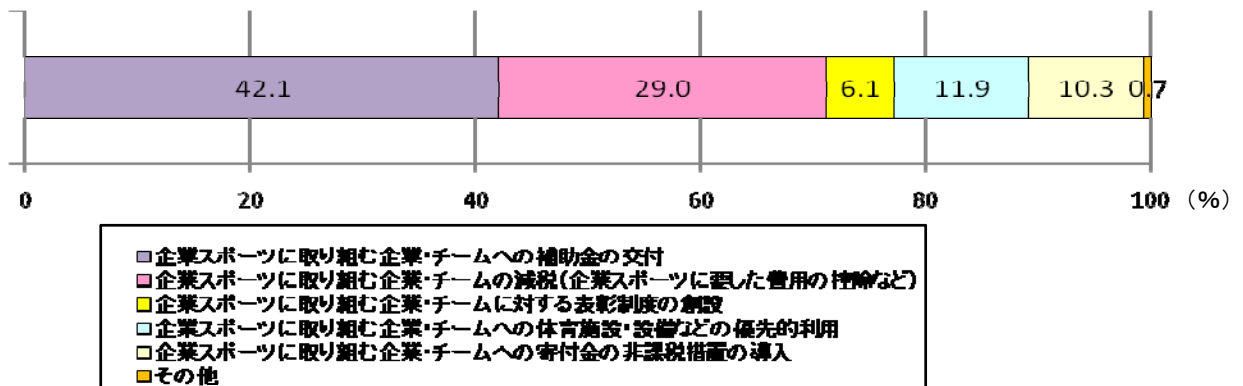
（出典）（株）スポーツデザイン研究所調べ

企業スポーツに対する社会的関心・認知にかかわる調査研究結果

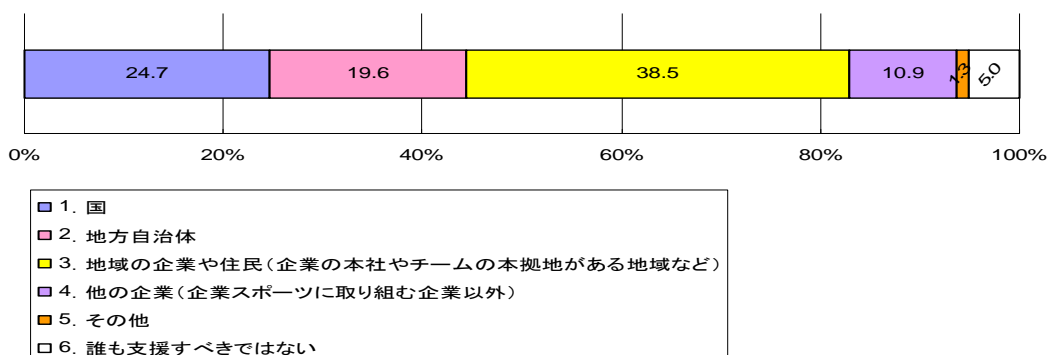
企業スポーツの衰退によるマイナスの影響



企業スポーツの衰退抑制に向けた手段



企業スポーツの衰退抑制に重要な役割を果たす主体



※調査対象は20歳～60歳の男女2,000人

（出典）財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団「企業スポーツに対する社会的関心・認知にかかわる調査研究」

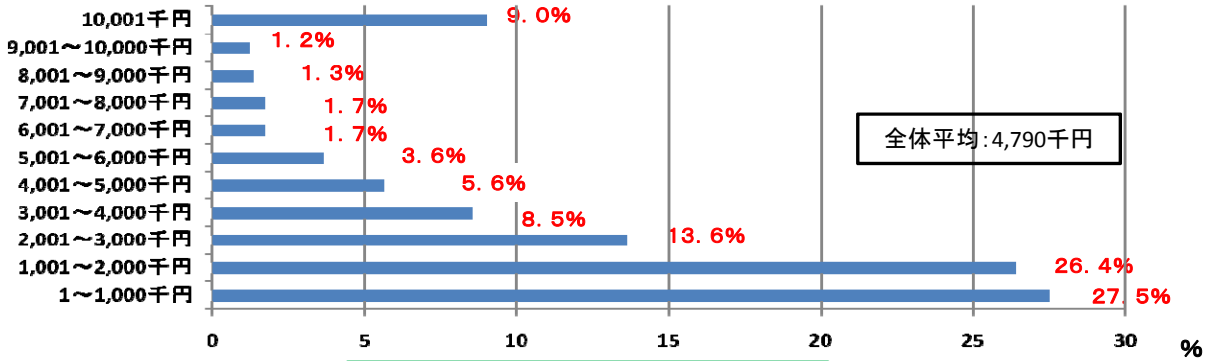
（株式会社野村総合研究所が調査実施）

総合型地域スポーツクラブの活動費

予算規模2,000千円以下が53.9%、「自己財源率50%以下」が53.4%となっている。

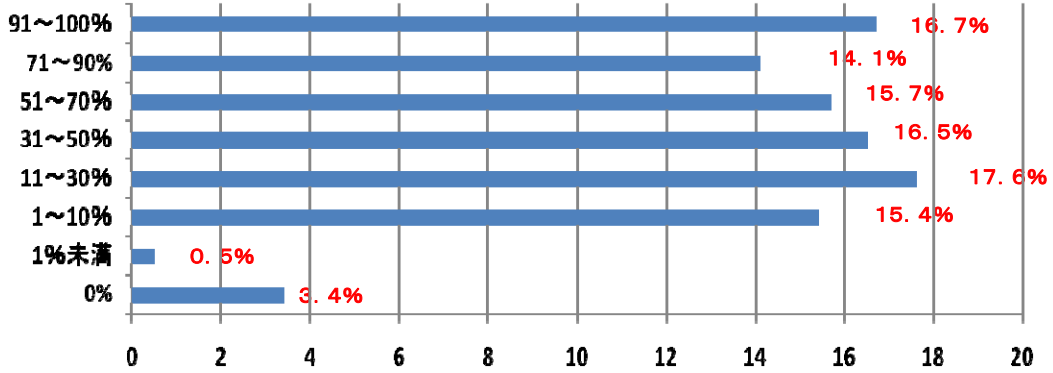
予算規模(総額)

N=2153



自己財源(会費・事業費等)率

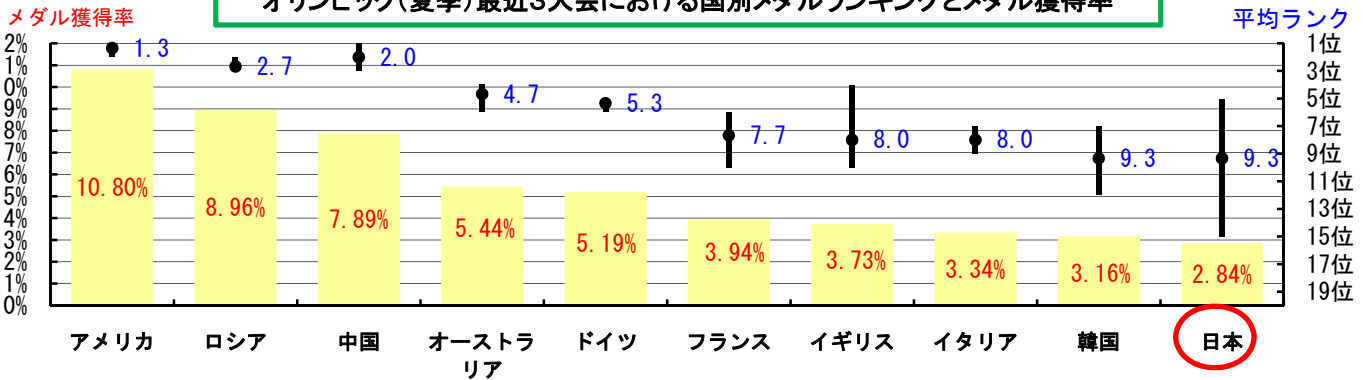
N=2153



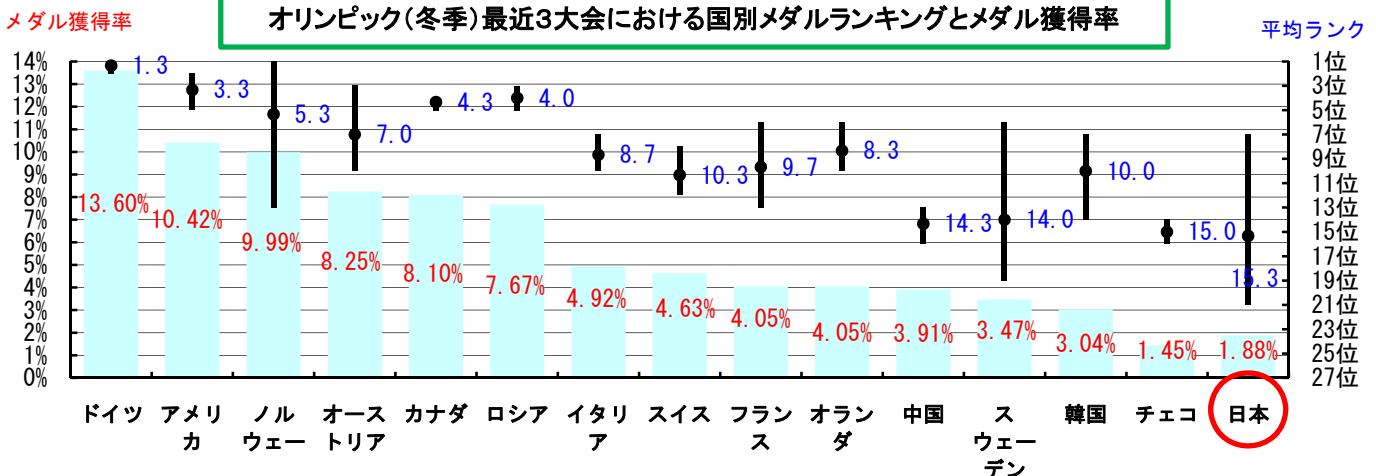
(出典)文部科学省「平成20年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」

日本の競技力の現状(オリンピックのメダル数)

オリンピック(夏季)最近3大会における国別メダルランキングとメダル獲得率



オリンピック(冬季)最近3大会における国別メダルランキングとメダル獲得率

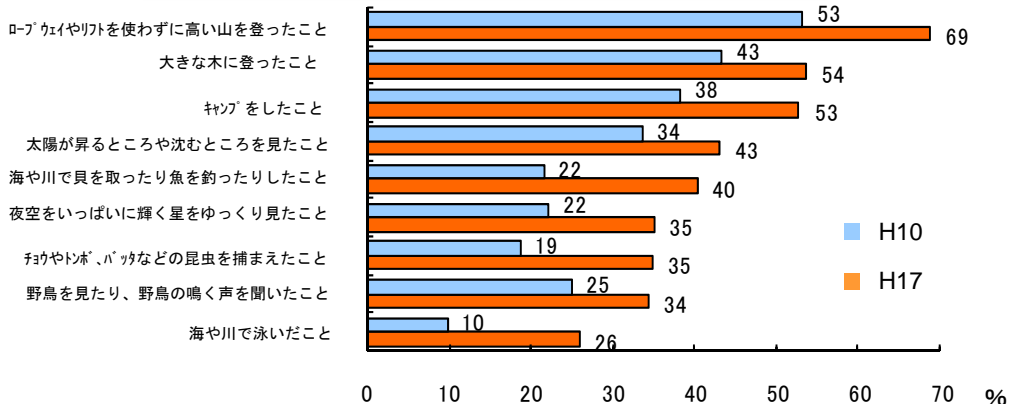


(注)・メダルランキングとは、金メダル獲得数(金メダルが同数の場合は銀・銅メダルの獲得数)により順位付けされたもの。
・メダル獲得率とは、各国の金・銀・銅メダルの獲得数をメダルの総数で除したもの。

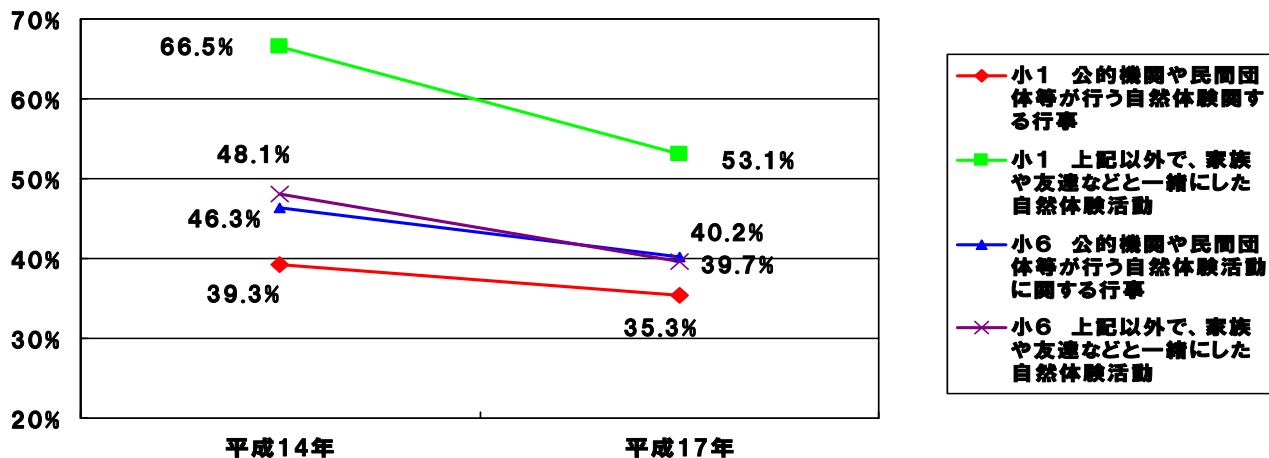
(出典)文部科学省調べ

青少年の自然体験活動等に関する実態調査結果

次の自然体験について「ほとんどしたことがない」割合



夏休みににおける自然体験活動への参加割合



出典：『「青少年の自然体験活動等に関する実態調査」報告書平成17年度調査』（平成18年）
（独立行政法人国立青少年教育振興機構国立オリンピック記念青少年総合センター）